

風をよむ

No.54 2001.01.25

編集：共産主義者同盟首都圏委員会
発行：ウインドベル・ファクトリー
連絡先：新宿区西新宿 7-3-10
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円
郵便振替：00170-0-655767

第2回公開審理へ

日時：2月23日（金）13：30
会場：読谷村・総合福祉センター

今回は、知花昌一さんの楚辺通信施設（いわゆる「象のオリ」）にかかわる強制使用に対する求釈明が行われる。（午前中には立ち入り調査が行われる予定。）

さる1月17日、那覇・自治会館において改悪特措法での米軍用地強制使用に対する収用委員会の公開審理が始まった。第一回の17日は起業者＝防衛施設庁による強制使用の理由説明が行われたが、日本政府にとって、収用委員会における審理は「形式」以外の何物でもなく、おざなりの説明に終始、怒りの声が会場から湧き上がった。反戦地主会は、法的救済の道が塞がれようとも、この公開審理の場を「不当・不法」の土地強奪の実態の暴露にすべく、傍聴参加を呼びかけている。

本文でも報告されているように、那覇市長選挙の敗北とは従来の沖縄の政治構造そのものの終焉であり、様々な試みを含め、新しい運動－組織構造の形成は着実に進められている。自立解放に向けた沖縄民衆の闘いにさらなる連帯行動を作り出して行こう。

世紀の革められるにあたって

社会諸集団の政治的経済的混沌に分け入り
世界大的な階級闘争の構造的創出に向けて …… 2

沖縄レポート 那覇市長選挙とその後の動き …… 8

寄稿・『風をよむ』をよむ

21世紀 Kommunismus がやってくる 志摩 玲介 …… 16

キューバ紀行②／世界覇権に抗する民衆と出会うために …… 18

【インタビュー】古賀 暹さんに訊く・第二期「情況」の10年と、21世紀 …… 10

世紀の革められるにあたって

社会諸集団の政治的経済的混沌に分け入り 世界大的な階級闘争の構造的創出に向けて

もはや旧聞に属するが、昨年一月の「加藤政局」の竜頭蛇尾について「森内閣不信任否決騒動に思う」という見出しを掲げた新聞の評論記事(朝日新聞)「一月二二日朝刊」でもその見出し自体が奇妙にそぐわないのではないかと、議会主義政党とブルジョアマスコミが騒いでいたのは周知の事実だが、この事件に対する国民の関心の持ちようについては、もっと他の形容があつてしかるべきではないか。で金子勝が次のように書いていた。「二十世紀は政治の混沌で幕が開く。冷戦体制が崩壊してよいよ政治の対立軸がはっきりしなくなつたからだ。日本の政治にとつての不幸は、この時期に『裸の王様』が日本のリーダーだという事実である。そして国民にとつての最大の不幸は、野党がこの『裸の王様』に取って代わることをさえてできないという現実である。」そしてその結論は「つだ。」このままゆけば、政党全体つまり政党政治が国民から見放されてゆく。そして、ますます強力なリーダーシップを装うデマゴギーに期待が集まるだろう。いま日本の政治は危ういところに立たされている。」

当代のもっともシャープな社会批評者のひとり、時事評論家がこのレベルである。確かにここでの金子の印象は我が国の心ある人々の大方の気分に通じていると私も思う。しかし、これを政治・社会の批判として受け止めようとすると、とたんに漠然とした将来への不安に尽きる、覚束ない心象の表明に過ぎないことに気づかされる。したがって、金子と並んで、寄稿している福田和也や、金子の懸念する「デマゴギー」としての石原慎太郎などの反動的言説に比して、輪郭のあいまい性が際立ってしまふことになる。混沌は政治の情景にとどまらず、我が国の批判的知性にもおよんでいる。

例えば金子は「政治の対立軸がはっきりしなくなった」というが、同じ紙面で福田は端的に「男がいない」と言い切る。そこでは「男がいるか、いないか」が、「わかりやすい」対立項に擬せられているのを読者は見て取ることになる。「男の子じゃないね」と語つたと伝えられる民主党菅直人幹事長も、そのかぎりでは同様の言説を提示して見せたことになる。この福田の「男」にしろ石原の「国家」だのに

しろ、実際に政治の公共的な場にひき据えてみれば、子どもっぽい観念の固着であつたり、荒唐無稽な寝言の類であつたりするにすぎない。にもかかわらず、この社会ゆえに屈辱を抱えて生きている一定の人口が、その観念の実在を自らの尊厳の回復のためにあらまほしいと考えることによつて、この種の言説の社会的需要が生じる。都合の悪い事柄についてはすべて目をふさいで、日本の、しかも自分たちの仲間内でしか通用しない観念を、あたかも実在するかのような身振りで取り出して見せ、消費に供するがゆえに彼らはデマゴギーなのである。そしておおむね、そうしたデマゴギーの源泉は、それがそれ相応の物質的根拠によつて淘汰される以前の、過去でしかないがゆえに反動的なのである。

近現代史のたそがれとして今日の政治の局面を見るかぎり、階級闘争から説くのでなければ何も語ることはできない。爾余の政治の概念はもはやその命数が尽きている。もちろんそれは「昔あるところに善いプロレタリアートと悪いブルジョアジーがいました」ではじまる、

もう一つの神話としてのそれではない。今日、われわれが直面している歴史の転換点の中で、人々が意識せずに日々行っている、それぞれの生活の再生産の活動の中で、生じる人間の社会的集団の形成とそれら相互の対立や融合の軌跡の中に階級闘争を抽出することが試みられなければならない。わが日本でこそ、とりわけ当該社会に生きるわれわれにとつて、生産のあり方の激変の中で、社会諸集団の混沌はもはや経済的にも政治的にもその分界線を検出するのは不可能であるかのように見える。だが地球規模での、この同じ産業再編成の嵐の中の他の地域、諸国にあつては、同じように混沌としているだろうか? 社会経済の流動にともなう、階級編成の再編の運動は確かに事態を複雑にするが、ぎゃくにこの過程によつて、世界大的にも、地域的にもより明確な階級対立の構造が形成されるともいうことも大いにありうることである。

世紀の改められるにあたって、われわれの活動の理論も実践も、ますますこの階級闘争の構造的創出に捧げられるのである。

帝国主義世界支配の転換と新たな人民闘争の胎動

ブッシュ政権の登場と米帝国主義の動向

一月二〇日、共和党のジョージ・ブッシュが、第四三代米大統領に就任した。昨年十二月二日連邦最

高裁判所によって、フロリダ州の得票結果に対する異議申し立てが退けられたのを受けて、翌二三日ゴア民

主党候補は敗北宣言を行った。共和党による米政権掌握は八年ぶり。昨年一月の開票以来の、ここにいたる訴訟沙汰にまでいたつたことではないだろうか。とまれかくまれ、ブッシュは一一二年ぶりに一般得票数で

敗北した大統領として、早くも就任に抗議する二万人のデモで迎えられたという。したがって当面のところブッシュは、議会民主党に対しては融和とクリントンの政策の継承を語り、国民に対しては和解と協調を訴えつづけなければならないことにな

る。具体的には①国内政治では、景気の後退の兆候が強まる中でより慎重な運営が要求される経済政策と、②パレスチナ、東アジアに焦点化される米国の国際的政治秩序形成のための関与政策がこれに相当する。注目された就任演説はこうした事情を反映してまずは当り障りのないものになったようだ。しかし既に公表された閣僚会議の人事からして、経済より軍事に、リベラルより保守に、国際的プレゼンスの追求より一国内利害の貫徹に、つまり共和党の伝統的スタンスにシフトした政治姿勢を指摘されている。チェイニー副大統領は冷戦時代の国防長官、パウエル国防長官は湾岸戦争当時の統合参謀本部議長、ラムズフェルド国防長官はNMD構想の提唱者、アシュクロフト司法長官は黒人判事の連邦地裁判事への承認に反対した経歴があり、妊娠中絶や銃規制反対の保守派、ノートン内務長官は石油資本によるアラブスカル自然保護地域の開発を主張した経歴などなど。だがこれは民主党に対する共和党の政治スタンスの相違と、政権交代にともなう主要閣僚の全面的な交代という事情からすれば、ある意味では当然のことでもある。

他方退任したクリントンにはそれに先立って一八日、最後のTV演説を行った。そこでは米国の将来に向けての三つの課題が指摘された。①財政規律の維持。②米国の世界的政治関与。③人種、宗教、性差などによる社会の分裂の国内における克服。とりわけ①はブッシュの掲げる大規模減税計画への、②は共和党の伝統的国際的孤立主義によるコンソボからの平和維持軍の撤退の動向への批判を意味するとされている。確かにそれぞれ注目すべきだろうが、政策の具体性を少しはなれて、米国の直面する政治課題として理解してもなかなか明快な要約のように思える。引き続きこれらの諸点にかかわる米国のブッシュ政権の動きに注目したい。

それをクリントンが、政権末期の外交成果として実現目標にしてきた、パレスチナと朝鮮半島の和平のための活動は、いずれも所期の目標を達成することなく、パレスチナは振り出しに戻る形で、南北朝鮮については一段落したかたちで、それぞれ次期政権に継承されることになった。パレスチナでも、朝鮮でも、その地域における平和と安定を実現するのは、当該人民の政治意志であり、もとより、米帝国主義の関与が、それをもたらすはずもない。だから、米国のこれらへの関与はそもそも仲介の域を越えた、自らの力への過信と世界的覇権国家としての利益追求の目的によるものであったことは明らかになりつつある。ブッシュ政権は、これらの課題に米国の距離をおくであろう兆候を早くも示しつつある。本紙前号では、米国内政治における保守とリベラルとの政策距離の接近を、近年の特徴として指摘したが、だからといって、リスクの大きすぎる外交政策の継続を、ブッシュがクリントンから引き継がなければならぬという理由はどこにもない。

ある。今年二月のイスラエル総選挙は、この間の和平交渉の一方の当事者への実質的な信を問う意味を持つ。その結果を待ってからの仕切りなおしになる公算が高い。したがって現在の条件のもとでは、パレスチナ人民の平和への願いは、第二次インティファダの継続として具現化されるほかない。

米朝交渉についてはどうか。一月一七日米国のパウエル新国防長官は、就任に先立つ上院外交委員会公聴会で、次期政権の外交政策について証言し、特に対北朝鮮政策については、包括的に見直す方針を明らかにした。基本姿勢として、①ミサイルの開発と輸出、韓国の脅威となっている戦力配備の問題が根本的に改善しない限り、人道的な食糧支援以外の見返りは与えない、②クリントン政権の関与政策を続けることに問題は無いが、性急な関係正常化には走らない、③日本や韓国との協議を重視し、現実的かつ非常に慎重に対応する、と述べたという。

振出しに戻ったパレスチナ交渉と一段落した米朝関係

パレスチナについては、クリントンの交渉促進に向けた再三再四のあっせんにもかかわらず、もはや暗礁に乗り上げ、オスロ合意の枠組みの維持すら危ぶまれるにいたっている。今回の一連の交渉の最後の局面になって噴出した、エルサレムの帰属問題、難民の帰還権問題など、従来は先送りしていたが、決して未解決ではすまない問題の露出は、この間の交渉の前提そのものを疑わせるものである。

あたかもこれに対応するように、北朝鮮の金正日総書記の中国訪問、一九日には、江沢民主席、朱鎔基首相との首脳会談が行われたとの報道が行われた。ブッシュ政権によって

戦略的競争相手として規定しなおされた中国との連携を強め、誇示することによって、米朝交渉を位置づけなおす姿勢が、北朝鮮の側にもうかがえる。同時に、北朝鮮もまた中国をモデルとした市場経済と外国資本の導入を検討していることが推測できる。

がえる。同時に、北朝鮮もまた中国をモデルとした市場経済と外国資本の導入を検討していることが推測できる。

ピープルパワーの爆発とその影響

こうした中で、一月二〇日、フィリピンでは、大統領辞任を要求する

数十万人の人々のマニラへの結集によって、汚職疑惑にまみれたエスト

ラダ大統領の追放が公然と行われた。一九八六年のマルコスの追放に引き続く再度のピープルパワーの爆発であった。その結果、エストラーダは辞任し、後継にはアロヨ副大統領が、直ちに大統領に就任した。依然として厳しい経済環境のもとで、ここに示されたフィリピン人民の力が今後どこに向かうかはわからない。またその社会経済的基礎や、政治性

格などについても考察と研究が求められる。しかし、いずれにせよ周辺アジア諸国、とりわけ、インドネシア、ビルマなどでの民主化運動に大きな影響を与えることになるであろうことは疑えない。

われわれもまた、帝国主義支配と闘うフィリピン人民との連帯の活動のありかたをさぐらなければならぬ。

延命を策すだけの自民党政権と議会

冒頭に触れた「加藤政局」以降、我が国の政治の機運は、選挙に向かつて、ひたすらなだれていくかのように見える。一月三十一日開会の通常国会（会期一五〇日）以降は、この傾斜にさらに拍車かけられることになるだろう。具体的に日程化されているのは、七月一二日公示・二九日

投票の参議院選挙だが、その結果によって、解散総選挙も想定される。或いは国会の審議内容、進行いかんによっては、予算成立以降はいっ総選挙になっても不思議ではない状況にある。議政会党はそれぞれ、この日程をにらんで年初早々から動き出している。改めていうまでもなく、

森首相を担いで、依然として支持率一〇％台を低迷する自・公・保連立政権は、今のままではやっていくことは到底出来ない。三月一三日自民党大会、六月都議会議選、七月参院選挙、九月自民党総裁選挙などの既程の日程から想定される政治の節目に従って、それらの結果を踏まえた政治再編が進むことは、不可避である。新党ブーム以来、十年を経て再度の政治・政党再編の条件が現れてきたようにも見える。その内容を考

える前にまずは、昨年来の政治の動きを国家権力の再編成の動向とともに見ておこう。

一月二日に閉会した第一五〇臨時国会は、開会当初から参院選比例区に非拘束名簿式を導入する公職選挙法改悪で、野党が欠席するなど対決色の強いものとなった。その後も森首相の一連の失言問題や、中川秀直官房長官のスキヤンダル（一〇月二七日辞任）で国会はしばしば紛糾した。さらに一月一日には自民

混迷を深める日本帝国主義と突出する戦争準備

党内における保守本流と目される宏池会会長加藤紘一が「朝日新聞」とのインタビューで森首相の退陣要求を明言し、野党が提出を準備していた内閣不信任決議案に同調する構えを表明したことから、本稿でも再三にわたって言及してきた「加藤政局」が生じるにいたった。結局、橋本派を中心とする主流派の猛烈な恫喝と切り崩しによって、宏池会は、事実上の分裂に追い込まれ、加藤派は極小グループに転落し、不信任可決のための過半数を確保しきれず、動搖の挙句に結局は除名の恫喝に屈して、採決に際しては欠席戦術に戦術ダウンして、二日以内閣不信任案は、否決されることになった。何をやっても腰が座らず裏目が出る。末期的とはこのことであろう。

ありとあらゆる組織戦術を行使してかろうじて危機を乗り切った主流派にしても、事情は同じことである。この党内闘争の采配を振った野中広務幹事長が、その後二月一日辞任し、閣務に専念すると表明したのは、自民党最大派閥橋本派の組織がために、自民党主導政権ひいては我が国保守政権の延命の道を求めたからにはかならない。

ある意味ではこうした国会での審

議状況であるがゆえに、重要法案が次々と可決成立させられた。

二〇〇〇年度補正予算、「あっせん利得処罰法」、「改正少年法」、「原子力発電施設等立地地域振興特別措置法」、先述の「改正公職選挙法」、高齢者に医療費の一部自己負担を求める「医療保険制度改正関連法」、「周辺事態」法の一環としての「船舶検査法」（「周辺事態」に際して、「不審船」の臨検を可能にする。この成立によって「周辺事態」関連法はひとまず完成し、さらに集団的自衛権、有事立法をめぐる議論が今後想定される）などなど。

米帝世界戦略に確実に組み込まれた中期防の実態

国会閉会後、二月四日には、防衛庁と国家公安委員会は、自衛隊の治安出動時の警察との協力関係を定めた「治安維持に関する協定」を四六六日に「改正」した。「武装工員員によるゲリラ攻撃に対処する」ことを含むように改めたほか、自衛隊の役割の大幅な拡大などが盛り込まれた。この動きは二月一日に政府閣議と安全保障会議で決定された、次期中期防衛力整備計画（二〇〇

〇一〇五年度）の内容と密接に関連している。総額では二十五兆千六百億円、抑制的といわれているが、大型ヘリコプター搭載護衛艦の建造、新型戦車の開発、空中給油機の導入など突出した費目が盛り込まれているのが注目される。さらに内容的な項目としてはTMD日米共同開発への対応が考慮されていること、サイバーテロ対策とともに、ゲリラ攻撃、核・生物・化学（NBC）兵器への対処能力の向上が目的として明示されていることが特徴的である。だが問題はこれらの装備の導入がいかなる戦略的見地に基くものであるのかについて、一向に明瞭でないことにある。「朝日新聞」は解説記事で、次のような防衛庁幹部の言葉を紹介している。「今後、どんな防衛体制をめざすべきかを見いだせない。

『不透明』という言葉に頼り、とりあえず確保できるものは確保しておく」。確かに、我が国国政のレベルでの対外・国際戦略の不在の状況でこれが現実であろう。だが、それは軍事戦略の不在を意味するのではなく、米帝国主義の世界的軍事戦略の一環としての東アジア戦略への連動を実際には意味しているのである。

「改革」とは名ばかりの中央省庁再編

二月五日には翌一月に予定された中央省庁再編に対応する第二次改造内閣の組閣が行われた。橋本龍太郎元首相を行政改革担当相・沖繩開発庁長官として入閣させるなど、存在感を持たせることに腐心した痕が見受けられる。この人事を引き継いで、本年一月六日には、省庁再編が行われ新たに「一府二省庁体制」がスタートした。耳慣れない官庁が多数その結果誕生し、じばらく人は戸惑わざるをえない。これとともに、官僚支配に対する「政治主導」の名目のもと、政策決定のライン・スタッフに相当する、任命議員による「副大臣・政務官制度」も発足した。この体制がどのように機能するかについては今後を見守らなければならぬが、少なくとも、次年度の予算の規模から見るかぎり、小さな政府を目指す行政改革の実はいまのところ全くあがってはいないようだ。

他方昨年来警察の捜査の対象となり、汚職事件として注目を集めてきたKSD（ケーエスデー）中小企業経営者福祉事業団）、外務省機密費流

用疑惑が、それぞれ重大な政治問題に発展しつつある。KSDに関連しては、既に一月二六日、小山孝雄参議院議員（自民党）が逮捕され、さらに、二三日には額賀福志郎経済財政担当相（自民党）の辞任にまで波及

及するにいたった。自民党の政治資金の少なからずが、相応の見返りによってKSDから支出されていたと見られ、自民党の財政基盤と組織骨格を直撃する事態となっている。他方外務省機密費流用事件については、

二二日、細部については公表されないうままに、元要人外国訪問支援室長の懲戒免職が、外務省方針として決定されたことが報道された。これに関連して、外務省機密費のうち年間二十億円が実際には官房機密費とし

て使われていたことが明らかとなっており、今後の展開によっては一層重大な問題に発展する可能性がある。こうして我が国支配階級は一層の混迷を深くしている。

運動の普遍性、持続性、系統性の形成を

根本的転換に際会した日本共産党

こうしたなかで、日本共産党は第二二回大会を開催し、一月二四日の閉会に際しては、不破哲三議長、志位和夫委員長、市田忠義書記局長を選出して終幕した。戦後共産党における宮本顕治の影響は、ようやく払拭されたといっている。今回の特徴は、なんとといっても「社会主義革命」「前衛政党」などの文言の入った前文を削除するなどの全面的な規約改定と、自衛隊は憲法違反の存在

合に活用することは政治の当然の責務」とする新見解を盛り込んだ大会決議案を採択したことにある。綱領の改定も射程に入ったと考えられる。これらについての批判的検討は別の機会に行うこととして、この党の基本的立場が再検討に付されたこと、それだけが注目に値する。

揺り戻されつつある社民党

大規模災害など、必要に迫られた場合

他方、二月四日、社会民主党が、旧社会党の村山委員長時代に連立政

権への参加に伴って決定した、「自衛隊合憲・日米安保条約堅持」の方針を転換しつつあることも明らかにされた。それによれば、自衛隊は「限りなく違憲状態に近い」として①段階的削減、②災害救助などへの任務再編を求めるとし、安保条約については「北東アジア総合安全保障機構」を創設することによって実質的に不要になるものとされている。曖昧な見解をレトリックで繕う傾向も感じられるが、まずは現実批判の立場を確認したものと評価しておきたい。

戦後革新を継承する共・社二つの既成政党もまた、この一〇年来の政治の条件の変化をそれぞれに反映して、内容的な問題や、左右の動揺はあれ、変わりつつあることだけは確認できる。問題は、こうした既成政党を含めた、我が国社会の政治的変化の気運に決定的な影響を及ぼす大衆的な政治的直接的行動を組織化することにある。これまで述べてきたように、自民党主導連立政権の動搖の中で、選挙を通じた政権交代の可能性は確かに強まっている。

政権交代それ自身を「民主主義の成熟」として積極的に評価する論者も存在するが、疑問なしとしない。自民党主導だろうが、民主党主導だろうが、そのプロセスと、時々の政

府に人々自らの政治意志を反映すること、また逆に、政治過程を領導することのできる労働者階級人民の運動と政治意志を形成すること、これを欠いた政治ゲームには何の意味もない。人々は、一〇年前の新政ブームのときと同じように、一層深い政治不信を確認することに終わってしまっただろう。

政治過程を領導する運動と意志の形成へ

ではどのような処方箋がありうるのか？ 改革派を自称するやぶ医者にはいて捨てるほどいるが、事はそれ程容易ではない。米中央情報局(CIA)などによる米国家情報会議(NIC)は、二〇一五年の世界の趨勢を予測した報告書「グローバルトレンド二〇一五」を昨年二月一八日に公表した。それによれば日本は「構造改革が達成されるか不透明」であり、日本経済は米国、EU

に次ぐ「世界第三位の経済圏を維持することは困難」とされている(代わって、中国、インドが急成長する)。予測のこゆえ当否の程は問われないとしても、日本国家・社会の解き難い困難が、米国防務筋にはこのように認識されていることは知っておいてよい。冒頭の金子勝のように「政治の混迷」を嘆かざるをえない所以

反改憲闘争の大衆的政治行動の組織化へ

人々の運動はわれわれが発明するものではない。われわれは人々とともに実践し、そこに国家・資本への批判を発見し、最も射程の長い、そして視野の広い批判の視点によって、運動の普遍性、持続性、系統性を形成する。同時に、それら相互を人々自らが、直接に行動によって参加する大衆的政治闘争として組み上げることが求められる。こうした実践の

である。特効薬はないし、人知の限りわれわれがやれることは、一見代わり映えのない政治活動の常道を頑迷に押し進むことである。政治・社会を問わず、国家と資本に対する批判を根拠とする大衆運動を深め広げること、どんなに新しい意匠を凝らしても結局のところこれに尽きる。

果てに階級闘争を我が国社会において構造化する展望が開かれる。われわれが、共産主義運動の今日的再生のために上げる三つの課題は、この実践のための最低条件である。われわれの見るところでは、直面的な政治の焦点は、反改憲闘争である。憲法・天皇・安保に集約される戦後日本国家の原理的批判が現実的なものとして訴えられなければならぬ。

ばならない。今年に入ってから沖縄での米兵による事件の続発とこれへの抗議行動・沖縄闘争の今日的課題等については、特筆すべき重要性を持つが項を改めて言及したい。国会における憲法調査会の活動、既に改憲派議員が多数を占めている現実を見るとき、反改憲のくさびを我が国政治過程に大衆的政治行動によって打ち込むことが切迫した要請であることは明らかである。

自公保連立政権の動揺を政権交代の議会的解決に委ねることなく、戦後日本国家の根本的批判から、日本国家解体・日本帝国主義国家権力打倒、東アジア・環太平洋人民連帯に向かう回路を確保しなければならぬ。それは一にも二にも、反改憲大衆行動の組織化にかかっている。青年学生大衆行動の組織化を中心に、今年前半の活動をここに集中しなければならぬ。ともに闘おう。

沖縄レポート 那覇市長選挙とその後の動き

(早川 礼二)

那覇市長選敗北

― 既成構造突破を模索

十一月十二日投票の那覇市長選挙は、自公保政権と稲嶺県政、経済界が一体となって推した翁長雄志・前自民党県

連幹事長が、堀川美智子・前那覇市健康福祉部長を七二〇〇票の大差で破って当選した。「沖縄革新の牙城」とされた

那覇市政が、三二年ぶりに初めて保守市政に取って代わられた。堀川の得票数は、同時に行われた市議補欠選挙の社

会大衆党候補(トップ当選)と日共候補(次点)の得票合計を四四一六票も下回った。直前の予想では「一歩リ

ド」とも言われた堀川敗北の要因は、もちろん名護市長選挙、県知事選挙と一貫している日本政府の強力な介入と親泊市政与党だった公明の転身が大きい。しかし、その主体的要因は翁長陣営のスローガンであった「革新疲勞からの脱却」の言葉に象徴される。ジャーナリストの由井晶子さんの指摘(『げーし風』二九号他)によれば、「革新陣営」が、前年末から年齢を理由に立候補を固辞し続けていた親泊市長に五選出馬を求め続けて完全に保守陣営に出遅れた。危機感をもった女性たちが中心になって「市民が主人公の新生・なほ市民の会」(事務局長に基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の高里鈴代・那覇市議)を立ち上げ、堀川候補擁立にこぎつけてからも、「親泊革新市政の後継者」の位置付けにこだわって旧態依然たる政党中心の「革新共闘」方式で取り仕切り、「県都初の女性市長実現」を掲げて新しい風を巻き起こそうとした女性たちのエ

ネルギーを組み尽くすことができなかった。保守對抗構造の崩壊と新しい政治勢力、沖縄自立解放勢力の未成熟という沖縄の政治情勢の特徴が、那覇市長選挙で改めて浮き彫りになったと言え換えることもできよう。二月の浦添市長選で再びこのことが問われる。

四回代替施設協議会を開催し、日本政府として「民間地域に騒音を及ぼさない範囲で考え」と、滑走路の中心が辺野古地区の中心部から最短で一・一キロの位置になること」を説明した。この「一・一キロ」については、十二月二十七日に辺野古区・豊原区・久志区の三区合同委員会が開かれ、辺野古区・豊原区が「一・一キロは集落に近すぎる」として

このような厳しい情勢の中で、沖縄人民の粘り強い闘いは続く。十月の世界自然保護連合ICUN・アンマン大会で勝ち取った「ジュゴンとやんばるの森の保護決議」を、米国内のNGOとも連携しながら日米両政府に突きつけていく動きが始まっている。十二月下旬にはジュゴン保護基金が防衛施設庁・環境庁など関係省庁にICUN決議を持って要請行動を展開した。一月下旬には会員数四〇万人といわれる米国の環境NGOが辺野古に調査に入り、日米NGO共同によるジュゴン保護キャンペーンが予定されている。

沖縄人民の自立解放闘争に連帯し、日本帝国主義打倒、日帝国家解体の闘いを推し進めよう！ (1000・三・三記)

基地建設阻止へ ― やんばる平和祭り

那覇市長選の結果は、基地の沖縄内移設を推し進める日本政府と稲嶺保守県政を勢いづかせることとなった。すでに当選した翁長は、親泊市長が拒否していた那覇軍港内の市有地の契約、日本政府からの自衛官募集業務受け入れを表明している。

十二月十五日には、防衛施設庁が二〇一〇年度予算編成でSACO関係経費として総額一六四億六六〇〇万円を追加要求し、代替施設の基本計画策定後に施設配置などの基本検討や環境アセス方法、気象などの調査経費として二億八〇〇万円を初めて計上した。

同時に、三種類と想定されている建設工法ごとに生活環境

新たな軍事基地建設に対し粘り強い闘いを展開する名護現地に引き続き連帯するとともに、続発する米軍・米兵による事件を糾弾し、一月十七日から始まる公開審判闘争へ決起しよう。

また日本政府は、来年九月二日に使用期限が切れる那覇軍港・普天間飛行場の強制使用手続きに着手(十二月十五日)するとともに、普天間飛行場の沖縄内移設についても、建設場所、工法など代替施設建設が具体的な段階に入りつつある。十一月二十九日には第

建設が具体的な段階に入りつつある。十一月二十九日には第

建設が具体的な段階に入りつつある。十一月二十九日には第

建設が具体的な段階に入りつつある。十一月二十九日には第

建設が具体的な段階に入りつつある。十一月二十九日には第

古賀 暹さんに訊く 第二期『情況』の10年と21世紀

第二期『情況』を一〇年間続けられ、このたび編集長を「引退」なされたのですが、第二期の一〇年をどのように考えられているのでしょうか。また、第一期と第二期の『情況』の違いなどについてどうお考えになっていますか。

古賀 やはり一期のときには目に見える形で運動が存在し、『情況』はそれをどう理論化して

いくかということを使命にしており、その中でどう旧来のマルクス主義を批判していくかということが基本的な課題でした。しかし第二期のときにはそのような運動は存在しませんでした。再刊にさいしては周りからも反対されたし、僕自身もやる気はなかった。しかし廣松(渉)さんに言われてようやく始めた(笑)というのが本音です。

廣松さんは、アルチュセールが言っていたことを自分が気付かないうちに先に実践していたのです。

古賀 ここでちょっと廣松論について展開させてもらいます。僕は廣松さんは実は理論家であるよりはむしろ実践家であると思います。廣松さんが『情況』復刊を僕に迫っていたとき、彼は情勢はたいへん厳しいものではあるが、そう

であるがゆえに何らかの運動を起こさなければならぬといっていた。廣松さんを見てみると、アルチュセールが言っていたことを自分が気付かないうちに先に実践していたのです。まず「学知」という立場からことごとくを見て

いく。では、そのときの「学知」とは何か。「学知」とは運動体なのです。その立場から主客図式の構造を暴いてみせたり、錯視しているとか、物象化しているということなどを言うのです。そのときただわれわれの日常的な現象に対して学知の立場を対置するだけではなく、フュア・エスとフュア・ウンスという弁証法の形で展開する。つまり、ヘーゲル式な弁証法ではなく、オルグという形態をとっているのです。「対話」つまり「説得」です。マルクスの著作すべてが「対話」という形で展開しているわけではなのですが、廣松さん自身がやっていたことは「対話」、オルグだったのです。それは既成の哲学を批判する、理論における階級闘争という形で展開された。廣松さんはそんなことは言っていなかったのですが、知らないうちに自然にやっちゃってしまっていたのです。

古賀さん自身は『情況』を理論における階級闘争の場として位置付けていたのですか。

古賀 あまりなかった(笑)。しかしやっているとそうせざるを得なくなった。しかし、疑問がたえずつきまとっていました。それは「いったい、日本のインテリゲンチヤとは何なのか」という疑問です。他の雑誌などは「今流行っているものの紹介」という形でしか誌面を作っていない。例えばカルチュラル・スタディーズについても、いっこうにそれが日本の状況と接点を持つようにはならない。その他いろいろと海外の流行ものが紹介されたのですが、日本の状況と切り結ぶのではなく、紹介だけで終わり、

消え去ってしまふ。

特に問題なのは、そういった思想が若い人にとっては、単なる学的対象となってしまうということ。かつてマルクスが読まれたように、例えばデリダなりが、運動とどのように関係しているかという視点から読むような学生がほとんどいなくなってしまった。何とかして流行りものには依らない雑誌をつくらうと頑張っていたのですが、そうすると売れない。そのような軋轢の中で日本のインテリゲンチヤにはとほと呆れ果ててしまった。

日本のインテリゲンチヤに自分のやっていることが運動と関係しているというのを自覚してもらいたい。

古賀 そこでアソシエ21についてですが、日本のインテリゲンチヤの人たちにもう少し自分のやっていることに自信を持っていただきたいと思っています(笑)、また自分のやっていることが運動と関係しているというのを自覚してもらいたいと思っています。それをするためには雑誌だけでは不足しているのではないかと考えたのです。

古賀 この一〇年、体制、反体制を問わず社会のヴィジョンを失っていた時代のように思えます。

古賀 とりわけ『情況』復刊の一〇年というのは、ベルリンの壁が崩れ、ソ連崩壊が起こった。ソ連崩壊によって活動家たちが自信を失った。総評・社会党もそうです。彼らも基本的にはロシアマルクス主義者だったのです。ただ、ドイツのSPDはソ連が崩壊しても全然びくともしていません。ソ連崩壊によって日本だけがどんどん崩れていく様を見ていて、いったいこれはどういうことなのかと不思議に思っていました。今A・デミロヴィチのフランクフルト学派論を読んでいますが、たいへんおもしろい。フランクフルト学派のアドルノとホルクハイマー

は第二次大戦中には米国にいらっているのですが、終戦後ドイツに再び帰ってくる。それは「理性による理性批判」をドイツのインテリゲンチヤにやらせるという目的があったからです。理性が近代的啓蒙を行ってきたが、しかし資本主義的なものと一緒になって計算的合理性によって世界を席巻していった。その一つの現れとしてヒトラーが登場する。あるいは米国の文化産業もそうです。労働者はそのもて管理され従属されていく。インテリゲンチヤもそういった理性のもて管理されていく。もはや世界は道具的理性による同一の世界に向かっている。労働者もすべて管理され叛乱の芽などどこにもない。そこで彼らが唯一見いだした可能性は、カント以来の理性を受け継いでいるドイツのインテリゲンチヤだったのです。理性を自己反省的に捉えよ、ということをやります。ドイツの学生はエリートです。そのエリートの中から次の時代を担う社会科学のリーダーをつくりだそうとしたのです。

全共闘運動のときにも「学問とは何ぞや」という問いが発せられ、理性による理性批判ということが言われていました。第一期『情況』もフランクフルト学派を紹介し現実の全共闘運動とリンクする形で考えられていった。しかし日本においては、いつの間にかそういう問題意識がウヤムヤになって消えてしまった。それが現在のインテリゲンチヤの惨状の一因となっているのではないのでしょうか。ソ連崩壊以後での理性による自己反省を行ないえないのです。

党というのにはある意味では知性による知性批判です。

古賀 党というのにはある意味では知性による知性批判です。二世紀においては知性派がどのように批判活動をしていくのかというのが非常に大きなものとなります。反原発にせよ何であるにせよ……

「知の自立」というのは昔からよく言われたことですが、いわゆる「有機的知識人」をつくりだすことに、成功してはいません。

古賀 それはやはり日本が「島国」だからでしょう。六〇年代後半以降ますます日本は「島国」化しているのを実感します。海外ではNGOやら何やらいろいろと活発に活動しているのに日本だけは、はっきり言ってとり残されている。

最近、安川寿之輔さんの福沢論吉論を読んだのですが、対外侵略と第二次大戦を導いたイデオログとして、脱亜入欧、簡単に言えばヨーロッパが帝国主義だから日本も帝国主義にしようというのが基本的な福沢のモチーフである、と。彼は「貧しい者が勉強するのくなくはない」と露骨に言う。金持が勉強して国家を指導すれば良い、と。その福沢に象徴されるところで日本の学問は形成されてきた。現在の日本のインテリゲンチヤのあり様だけを批判して

いてもダメで、明治以来の構造も考慮しなければならぬ。東大総長の南原さんも矢内原さんも福沢の延長線上に位置する。そして「市民社会」を唱えていたのは国憲論派左派です。国家を支えるために市民が必要だったので。国憲論と脱亜入欧論というのが日本の学問の基本的なパラダイムの一つになっているのです。

それに対して「土着」というものが押出される。亜細亜連帯論が民間に発生し、右翼の元になる。そのさい「土着」とはいったい何なのか。それはグラムシの言っていた「市民社会」です。日本における市民社会派は国憲論派左派であり、こういった視線から日本の学問を切ってみる必要があるのではないか。例えば明治維新は世界革命の一環である問題を立てないと、ナショナリズムの袋小路に入ってしまう。

現在、日本国憲法は米国の押しつけであるという議論があり、それに対して左派が直対応しているのですが、こういったナショナリズムに絡め取られてしまっている議論は不毛です。日本国憲法はマッカーサー左派がつくったものです。問題はマッカーサー左派が世界革命の中でどのような位置にあったかということです。いわば反ファシズム戦線の日本における成果として日本国憲法があるのです。はじめからマルク

ス主義の国際性を打ち出して議論すべきです。

「それはそうなのですが、「護憲」ということとは言えませんね。」

古賀 いや護憲でいいと思う。天皇条項は妥協の産物だが、それよりも反ファシズム戦線の一つの記念碑であるということ強調しなければならぬのです。

プロレタリア革命も民主主義闘争の延長線上にあると考えれば、反ファシズム統一戦線も一つの段階であり、われわれはそれを踏み台にして次には天皇制を打倒するというふうな論理を立てるべきです。

そのさいやはり左翼は断固として日本は「島国」であるということ念頭に置いておかなければなりません。ドイツにいたときに思っていたのですが、たかさんの日本のインテリゲンチヤが外国に行きますが、あれは全然ダメです。最初の二、三年までは差別されていたいち腹をたててしまいうからです。インテリゲンチヤの人たちはだいたい一、二年しかいませんから、当然ナショナリストになってしまふ。西部適などその典型です(笑)。

海外ではたとえ社会的には圧倒的に少数であっても、その背景には社会主義や共産主義あるいは評議会議主義があります。参照する実体的な基盤がないかぎり知識人はたいへん厳しい状況におかれる。

日本の運動構造から言うと、やはり学生運動をどうにかしなければ何ともならないでしょう。

古賀 日本の運動構造から言うと、やはり学生運動をどうにかしなければ何ともならないでしょう。現在の労働運動を担っている人たちはほとんど大学を出ているみたいですから、やはり学生時代にどのような経験をしているかが決定的な意味を持つ。そこからしか二世紀を展望できないと思う。

最近の学生運動活動家は、それぞれの関係性がとても希薄になっている。世代や現場を越えて大きくネットワーキングしていこうという志向性があまり見られない。それは参照するサンプルとして、せいぜいあるのが市民運動であり、既成党派は見えてこない。見えてきても魅力あるものとしては映らない。

古賀 「上から指導されたくない」「おまえたちが間違った運動をしてきたのであり、オレたちが正しい運動をやっているんだ」というのは半分当たっています。既成の言説を否定していくのは運動のなかでは当然必要とされる要素です。ただ政治的なものは放っておいてもダメであり、知識でも活動でも組織でも制度でも蓄積

されたものの上に成り立っているということ自覚しなければならぬ。

日本は大衆社会の典型であり、いわば「流行社会」です。NAMの集会でも、柄倉行人や浅田彰目当てにたくさんの方が集まってくるらしい。流行っているものには群がってくるのが日本社会です。その場かぎりの「群れ」です。その一方で個人が重要だと言っている人たちがいる。「全体」流行」と「個」という構造になっており、この二項対立が同居している構造を解体していくことが大切です。個が指導者や全体につながっていくということではファシズムの構造と同じですから、危険です。

様々な社会的な回路を媒介にして個の意志が汲み上げられ、また逆にそれを通して政治が個に返していくような構造をつくりだなければならぬ。こういうものがなければコミュニケーション主義などありえない。

古賀 共産主義という場合、基本的には「知的労働と肉体労働との分裂の止揚」ではないでしょうか。今の話もそうです。知的労働は指導者や

党がやって肉体労働は民衆がやるという分裂を運動の中で止揚していくということです。それが民主主義、民衆支配です。単に選挙で決めるということや多数決が民主主義ではないのです。「対話」なりを基軸において民主主義を考えているのです。「オレがウンと言わないのにやるのはけしからん、オレにまず相談に来い」という人たちが集まって行動するのが大切です。そういう人たちのそれぞれが全体を意識していないか、依然として「個対全体」が解消されない。

今の若者たちなどを見ると、「自己決定権」などの話がウケているように見えます。なぜかと言うと現在の日本社会は「それぞれが自己決定するべきであり、その権利がある」と言われているのですが、若者たちは自分で決定できない。そこで揺れているのです。最近の若者たちによる犯罪もその辺と関わっているのではないかと。「階級社会」ならば上の人が決めてくれますが、現在の日本社会は「平等」であるため自分で決定しなければならぬのです。

「学生はインテリゲンチヤの卵」ということがはずかしげもなく言われていた時代はもう終わったのです。それは全共闘と体制の側両方が壊してしまつた。

ただ、悲観すべき材料だけではありません。宣伝になりますが、今度、情況出版で出したS・ジジエクの『いまだ妖怪は徘徊している!』がとてもよく売れています。欧米でベスト・セラーになっています。この本は結局、共産主義論で

す。「共産党宣言」の冒頭に出てくる「ヨーロッパで妖怪が徘徊している、共産主義という妖怪が」のあの妖怪です。こんな本が欧米で流行っているのです。これはグローバルゼーションによって生み出された現象でしょう。世界が米国に支配された単一の市場になってしまっている。まさにマルクスが『共産党宣言』で言っていたような時代ではないか、と。

次々に新たな革命が起こってくるのですが、その行き着く先は設定できません、永続なのですから。それが共産主義運動です。

「『エンテの遺言』のなかでM・エンテは、ゲゼルの利子を生まない貨幣という「貨幣論」や「信用論」に入っていくのですが、「果たして、それでいいのですか」というところでマルクスに注目する。そういった意味ではマルクスの言っていることが説得力の持つ時代に入ってきているといえるのかも知れません。」

古賀 世界はマルクス主義が流行る時代に入ってきているのではないかと思います。市民社会というモデルがあらかじめあるということではなく、国民国家に総括される市民社会です。国民国家とは結局は民族社会です。歴史が予定調和的にリニアに発展していき、市民社会によって成就されるということではないと思います。

「昔で言うとカウツキーの「超帝国主義」のような時代ということですね。」

古賀 そう。関税障壁がほとんどなくなりつつある時代はこれまでなかったことです。そういった時代にどんなものが出てくるのかというのは注目しなければなりません。

歴史とは「非決定」的なものではないでしょうか。

マルクスの復権の基本には「歴史は非決定である」ということがなければなりません。新しいものが出てくるとき、それがあらかじめわれわれにわかるはずがありません。そもそも未来などわかるはずがないのです。しかし既成の学問は予測可能にしてしまう。理性の範囲の中で論理化してしまうのです。それは逆に人間の行為を拘束することになる。ヘーゲルは歴史の流れを必然性でつなぎますが、理性の働きとは必然性でつなぐことです。「過去を振り返ると」ということによって初めて「必然性」が出てくるのです。しかし未来に対しては何が起こるか分からない。

マルクスの批判は、そういった予見可能であるといっている学問に対する、「歴史の非決定」という批判だったので。

かつて全共闘運動の頃、「闘う者のための民主主義」という言葉がありました。一人一票の民主主義。などこれは民主主義ではない、と普通の人でも思うことです。がらみ民主主義とは闘いとられたものです。はじめは有産者に対してのみ一票が与えられ、その次にまだ与えられていないものが異議申し立てすることによって与えられた。そういったことを正当化するために自由平等思想とか民主主義の原理などの学説が生まれてくる。「学」とは世の中の様々なところで起きていることに秩序をもたらす統一していくものです。しかし民主主義とは学の体系ではなく、そこに何らかの原理というものがあってもいいのです。

そうなるとうとうしても永続革命という発想になる。次々に新たな革命が起こってくるのです。その行き着く先は設定できません。永続なのですから。それが僕が抱いている共産主義運動のイメージです。行為するもの、あるいは現場からの学Ⅱ秩序化に対する批判としてマルクス主義があるのではないか。

ところで日本ではなぜマルクス主義という「経済学」なのでしょう。たぶんその理由はスターリン主義にあるのではないか。マルクス主義が民衆を統治するためのものとなるには、「学」として成立させなければなりません。つまり支配の道具になるのです。そして、そこには

だからその政府を打ち倒して永続革命を展開していかなければならない。

そのさいに繰り返しになりますが、マルクス主義は体制を合理化する「支配の学問」になってはいけません。これは強調しておきたい。

大きなものを作るとロクなことではないでしょう。単一党であると威張っている間は無理です。

「それでは最後に、二一世紀のマルクス主義の党はどのようになるでしょう。」

古賀 大きなものを作るとロクなことではないでしょう。現在あるそれぞれの党派は人的関係などを含めて独自に再生産の構造と流儀を持っている。それを解体して新たなものを作ろうとしても現実的にはできるわけがない。理念などでは党は作れず、あるものを尊重しなければならぬ。そこでやらなければならぬこととは、それぞれの存在形態を認めてそれぞれが連合できるようにするにはどうすれば良いかを模索することです。党派（結社）間のネットワークキングです。これは昔で言う党派間統一戦線戦術とは違いますが。統一戦線戦術は一つのイデオロギーによって貫かれています。自分だけがマルクス主義だ、あとは右派だ、として、敵を打倒するために周

りの連中を自分のところに集めて解体する、というのが統一戦線戦術です。そうではなく、他のそれぞれの党派の存在を認め、自分たちの党派は現状批判をする結社であり、プロレタリアートを代表しているわけではなく、当面の敵は同じだからともに闘おうと協力していくこと。マルクス主義とはイデオロギー批判であるということに絞らなければならぬ。

党派間のいろいろな調整をやり、やがて一緒に具体的な運動を展開できるようにしなければいけません。そんなふうを考えています。そのとき「半解党」という自覚、つまり自分の党派は半分は解党しているという自覚を持つべきでしょう。単一党であると威張っている間は無理です。

「長い間どうもありがとうございました。」

古賀 遅さんに訊く 第二期『情況』の10年と21世紀

どうしても進歩主義史観を持ってこざるをえなくなる、生産力を発展させれば良くなるといったような。そこでマルクス主義を「経済学」化していく。反スターリン主義ということ唱えられることは、例えば一國社会主義批判とか生産主義批判なのですが、そうではなく今重要なのは、支配の道具Ⅱ学となつてしまったマルクス主義という観点から批判することではないでしょうか。それがいかぎりポスト・マルクス主義にはなりません。

仲正昌樹さんが『貨幣空間』で書いていますが、世の中は亡霊が支配しているというデリダの話はおもしろい。現在のわれわれの様々な所作にしても、イデオロギーにしても、資本主義における貨幣にしても、亡霊によって支配されている。そういった亡霊に対して反乱を起こすわけだが、そのとき過去の亡霊を持ってくる。亡霊を敵うために他の亡霊を持ってくるのです。しかし、まったく別のものが実現されるかもしれない。たしかに何らかのイメージⅡ亡霊がなければ安心できないかも知れませんが、共産主義者もそのイメージに飲み込まれてはいけません。新たなイメージとしてロシア革命やソビエトという亡霊を持ち出してくるのもいいのですが、それに飲み込まれてはいけません。

廣松さんの議論に引き付けて言うと、人間は一般的な物象化からは逃れられません。つまり常に亡霊にとりつかれている。そういったことを上から見ているのが学制的視点なのですが、それは党的視点とも言える。しかし党といえど

二一世紀コミュニズムがやってくる!!

志摩玲介

型どおり「新年（新世紀）あけましておめでとうございます」ではじめるのが礼儀かもしれないとおもう。しかし、マルクス主義をめぐむ状況があいかわらずきびしいので、年始のあいさつはひかえめにすませてしまおう。絶対イヤなのは「ミレニアム社会主義」とかいふ浮かれコピー。悔い改めない千年王国論者をよるこぼすだけだからだ。

さて、ひごろお世話になっている編集者から「政治エッセー風の投稿」をもとめられた。よろこんで即諾してはみたが、『風をよむ』を毎号でいねいに検討してないふまじめな読者のわたしに、貴紙の見解を批評できようはずもない。結果、おもいつきを書きちらすことになる非礼を、あらかじめご容赦ねがいたい。

* 千鳥足のなりゆきとなれば話題は政治をおいてほかにはない。政局は依然迷走している。「泥舟」森改造内閣のもとで、「IT革命」による長期的な景気浮揚効果をうたい、短期的には、国家財政再建をあとまわしにした、公的資金導入による景気下支えが追求されている。この安直な対症療法にたいして、さっそく市場はIT関連の株価下落で反発した。長びく不況がはたして脱出局面にはいったの

か、人びとは懐疑的になっている。

要注意なのは活発化する改憲のうごきである。「安保再定義」とむすびついた自衛権の強化、拡張としての九条見直し。さらに、在日外国人の増加や「学級崩壊」、少年犯罪多発などを背景に、多元的価値観を統合し序列化するナショナリズムによる国民・市民の権利の制限にも議論は波及しそうだ。支配階級による日本国家の外交面・内政面での反動的再編が、戦後憲法理念を本格的にゆるがしつづける。昨年の森首相による「神の国」発言や石原都知事の「三國人」発言なども、あきらかにこの脈絡におかれていた。アジア人民への一片の謝罪もないゴーマン史観のさばっているのだ。その問題性は、二〇〇二年の日韓共催ワールドカップと天皇訪韓(?)などにすべくあらわれるはずだ。

* それにしても、森内閣をたおせない野党のていたらくは目にあまるものがある。昨年の「加藤政局」に倒閣のチャンスがほのみえていたにもかかわらず。

加藤紘一の狙いは、ポスト小淵の座を野中らの密室談合で森にもつていかれ、しかもニューリーダーYKKの一角(小泉)がくずれる

による脱スターリン主義過程をたどっている。

不破に主導されたその理論的深さは、スターリン主義体制の確立に利用されたレーニン「一国工場論」の誤りなどへの批判にたつており、ここ一〇年ほどのあいだに新左翼に定着してきた認識が追認、学習されつつあるとみてよい。それはけっこうなことだが、問題は、かかる深刻な綱領的転換をめぐって活発な党内論議がおこらない点にある。

党員の質が低下しているのはまちがいない。だから自衛隊容認の方針がすんなりとおってしまふことにもなる。こうした質的低下は、一方では、全共闘と同世代の「新日和見主義派」が一九七〇年代初頭にパージされたことによるジェネレーションギャップの後遺症をかかえているからである。他方では、近未来に民主連合政府を展望して、民主党―新中間層に狙いをつけた社民的ソフト化によるゆさぶり(主要打撃戦術のバリエーション)が政治力学主義的に展開されているからだともわれる。党内官僚主義と政治的独善主義に根本的なメスがいらない以上、党員個人はケースバイケースであっても、党全体としてコミュニズムの未来はとざされている。

* 微温的な政治過程に風穴をあける新左翼運動の役割はいつになくおおきい。新左翼は歴史の頁にはさまれた押花ではない。ポスト「ベルリンの壁」世代による本隊形成を意図するために、二〇世紀コミュニズムから二一世紀におくりこまれたラストバトルオンなのである。その意味で、本紙のいう「次世代共産主義運動の準備に着手する」ころみに共感する。ここでは「二〇世紀社会主義」の克服にかんして一点だけふれてみたい。

それは政治的イニシアティブ集団をめぐる問題である。政治的イニシアティブ集団とは、政党的政治集団と、シングルイシューの枠内ではあれ政策体系を提出している非政党的政治集団とを総称したものである。従来、とりわけ前者は、元来パティイが市民社会のパーツであるにもかかわらず、国家権力の獲得、奪取を優先的に

という事態にたいして、まきかえすことにあつた。党内ヘゲモニーの回復が「第一幕」の目標だから離党が問題にならないのは当然だった。かれはインターネット上で森降ろしのドライブをかけたが、橋本派を先兵とした後援会きりくずしを阻止できず、「名譽ある撤退」の白旗をあげた。デジタルな情報戦では奏効しながらアナログな組織戦で挫折したわけである。なかば加藤の造反によりかかった野党の内閣不信任決議案は、提出されたものの完全に宙にうきあがってしまった。国会での劣勢を大衆運動に依拠してはねかえす積極戦術をとらなかつたのが敗因といえる。

* 一九九三年に連立政権時代にはいつてから、日本の政治システムは2か2分の1政党制とでもよぶべき過渡的システムを経験してきた、とわたしは感じている。

2か2分の1とは国会における議席数の比率ではない。主要な政治勢力のカウント単位である。現在、1はリベラル保守の自民党、もうひとつの1はいれかえ可能で、中道右派の公明党または中道左派の民主党、2分の1は政権与党の経験がない共産党。過渡的だといふのは、新しい日本型政治システムが、アメリカ型の二大政党制とEU型の多党制とのどこかの中間にランディングするだろう、という見通しからである。二大政党制と多党制のどちらが望ましいかとあえて問われれば、労働者・市民にとって政治的流動性および選挙の振幅がおおきい後者がよりました、とはいえよう(むろん理想にはほどとおい)。さらに「官高党低」構造の打破という、形式的な中央省庁再編にとどまらない問題がかぶさっている。いずれにせよ、沖縄、長野、東京二一区などで端緒的にしめされた、労働者・市民の社会変革運動の成熟ぬきに、メイクドラマがありえないことあきらむかだ。

* 日本における左翼の最大のマーケットはなお日本共産党である。このかん同党は、他の先進国共産党の例にならい、社会民主主義化

したものであったから、国家をかたどって自己を組織してきた。おおくの左翼党派における民主主義的中央集権主義の民主主義も国家的な民主主義が模倣され、「男の論理」に流されがちな政治（や暴力）、指令型ないし多数決濫用の中央集権主義が実態だった。それは個人個人の政治的自発性の発展に貢献しえず、むしろ抑止する作用を発揮してきた。

国家的な民主主義は、「戦争と革命の世紀」としての二〇世紀の歴史的特殊性を体現したものである。だが、冷戦の終結は時代の性

格を転回させてきた。政治的イニシアティブ集団のあり方も、疑似国家から脱却し、社会的な民主主義がもたらされている。たとえば、意思決定プロセスの多元化・多段階化・「公開の原則」、組織内一問での個人個人の擁護、自発性原理—自己決定権と結果責任重視、あわい「民主主義、人権」で虚飾された全体主義との一種の党派闘争などが検討、考案されるべきではないだろうか。いましばらく試行の稜線をうねらせながら、「非権威主義的左翼の結集」によってともに二一世紀コミュニケーションズを創発していきたい。

『風をよむ』を読む

カリブの真珠といわれるキューバは、フロリダの南約一四五kmにある東西に延びる細長い島。面積は日本の本州の約半分、本島のほか一六〇〇余りの島や岩礁からなる、カリブ海最大の島である。人口は、約二二〇万人、ムラートと呼ばれるスペイン系とアフリカ系の混血が国民の八七%を占める。

ハバナのホセ・マルティ空港に到着したのは、夜の十一時。この便で

日本からキューバへ行くためには、メキシコ経由となる。メキシコへの直行便は少ないため、アメリカのヒューストン、メキシコのカンクン、そして、キューバのハバナというルートが一般的である。約二〇時間の飛行、乗り継ぎを含めると三〇時間の旅となる。狭い座席のエコノミークラスの旅は結構つらい。（日本との時差は△十四時間）

国際友好連帯会議に、二八カ国、四〇〇〇名が参加

谷公会堂を大きくしたような大劇場で、ハバナ一の集会場・イベントホールである。会議の正式名称は、「第二回キューバ友好連帯国際会議」。前回は九二年に開催されたというから、実に八年ぶりの開催である。

一月一日から一四日までの五日間の日程の会議には、全世界一八カ国、四〇〇〇名が参加した。日本からは、私を含めて二〇人ほどが参加。新社会党、ピースポーター職員、ボランティア団体などであった。会場は、さまざまな国々から参加した多彩な人々で満杯である。政府の代表者、政党代表者、市民団体、個人と参加者のレベルもまちまちである。共通しているのは熱烈なキューバファン、カストロ・ファンということになるか。カストロやゲバラの扮装をした中高年や若者がお祭り気分に参加している。

最初の全体会では、キューバ政府の最高幹部の顔ぶれが並んだ。人民友好協会（ICAO）代表のセルヒオ・コリエリがまず挨拶し、次いで、外務大臣フェリペ・ペレス・ロケ（三〇代の若手指導者）、さる

一月二日に来日したリカルド・アラールコン全国人民権力議会議長、そして、キューバ経済再建の立役者といわれているカルロス・ラへ国家評議会副議長（四〇代）と続く。ポスト・カストロと目される面々である。

そして、最後の最後、閉会式になって初めて登場したフェデル・カストロ首相。

実にふるった演出で否が応でも盛り上がる。顔を見ただけで聴衆はスタンディング・オベーションである。フィデル！ フィデル！ の大合唱となり、手を大きく広げて聴衆を鎮ませたカストロは、ドミニカ

共和国代表団に向かっているいきなり、「ドミニカでは、散髪代はいくらなの？」でも、あまり高い値をいわないでね。キューバの散髪屋さんがみんな亡命しちゃうといけないから」ときわどいジョークをとばしたものである。だから、会場はドッと爆笑が沸き起こった。それを皮切りにアメリカの経済封鎖と亡命キューバ人問題を、淡々と話し始めた。演説は夜七時に始まり、延々五時間、夜中の十二時過ぎまで続いたらしい。（私は途中で退席）

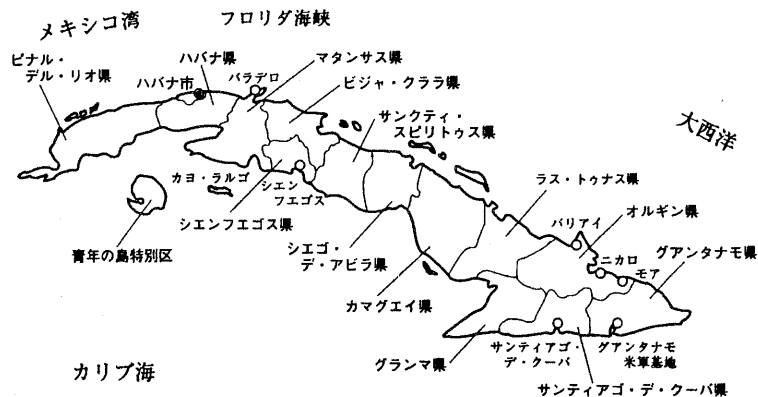
翌朝、取材に来ていた日本人記者が「あの演説の長さはある種暴力だね」と苦笑い、途中周辺の関係たちが、演説を終わらせようとして合図を送るのを無視し続け、ついに全員が立ち上がり拍手して強行的に終わらせたのだそうである。七四歳、いまだ健在である。

明があった。

キューバ経済の自立促進にとって最大の障害はアメリカによる経済封鎖である。前回書いた通り、その法的な根拠になっているのは「キューバ自由民主連帯条例」（ヘルムズ・バートン法）である。一九九六年、クリントン政権が打ち出したこの政

キューバ紀行2

世界覇権に抗する民衆と出会うために



新藤通弘『現代キューバ経済史』大村書店00より

中南米諸国との連帯を要するキューバ

会議は、各種の分科会を挟んでの進行で、私はアメリカの経済封鎖に

関する分科会に参加した。分科会では最近のキューバの立場について説

明があった。キューバ経済の自立促進にとって最大の障害はアメリカによる経済封鎖である。前回書いた通り、その法的な根拠になっているのは「キューバ自由民主連帯条例」（ヘルムズ・バートン法）である。一九九六年、クリントン政権が打ち出したこの政

到着した日本人は私だけだったが、意外にも迎えるキューバ人が待っていた。キューバ外務省に勤めるエルミリオ君。駐日キューバ大使館の勤務経験のある若者で、今回の国際会議に参加する日本人担当なのだという。さっそくホテルまで案内してくれた。

翌朝一〇時、国際連帯会議のメイン会場である「カール・マルクス劇場」に向かった。日本でいえば日比



はこう話す。

「キューバにとってこの制裁はつらいが、この事態によって国際法を遵守しているのがどちらの国かを明確にした。米政府は、キューバへの渡航を禁止することで事実が暴露されることを恐れている。大国のエゴを押し付ける敵対行為を繰り返している米国は、ベトナム戦争同様の誤りを犯している。グローバリゼーションという名のもとに、ベトナムの苦い経験を二一世紀にまで持ち込もうとしている」と。

いっぽう、ロケは、「キューバ外交の最優先課題はラテンアメリカの団結である」とキューバの外交戦略について説明する。九八年にはラテンアメリカ統合連合(A.L.A.D.I.)に加盟、イベロアメリカ・サミットでは主導的役割を果たした。昨年のG七七(先進国サミットに対抗した南サミット)はハバナで開催され、キューバのイニシアチブを印象づけた。とくに、ソ連崩壊以降、カリブ諸国、中南米諸国との連携を強め、それらの国々への医療援助、研修生の受け入れなどは非常に積極的に進められているという。医療大国ともいわれるキューバでは、(国民一人あたりの医者数は日本の倍)中南米

の貧しい山間地帯に数多くの医者を派遣しているという。現に、最終日の経済封鎖に反対するデモには、在ハバナの中南米医学生、研修生が動員されていた。

「市場要素の導入」の進む

中南米でいま一番キューバとの関係を深めている国は、九九年に成立したベネゼイラのチャベス政権である。石油の取引量が急速に伸び、中
そして、外交政策の次は、キューバ社会主義の現状をアピールする。
先のカルロス・ラへ国家評議会副議長の話や、他の幹部たちの説明を総合すると、経済再建の道筋は一応軌道に乗ったという印象だった。これは、街の様子からみても良くわかる。基礎食糧を配給する配給所では、列を作るほどではなかったし、自営の店舗には食料品、生活物資は溢れていた。通り沿いに並ぶ屋台にも、アイスクリームやハンバーガー風のパンなどの品揃えは充実していた。犬猫病院にはペットを連れた市民で賑わっていた。ハバナ旧市街の貧しい町並みを歩いても、中南米にはつきもののホームレスや物乞いの姿はなく、人懐っこく寄ってくる子どもたちは、写真をとってこれと言った、物をねだることは一度もなかった。国民の平均月収は二三ペソ(一ドル二二ペソ・二〇〇〇年八月現在)米ドルに換算すると一〇ドルちょっとである。月収一二〇〇円では驚くべき低収入と思われるだろう。しかし、キューバには「ペソの魔術」という言葉がある。二重価格制度である。例えばキューバのラム酒のカタテル(モヒート)が私たち外国人には三ドルであった。だがキューバ

「キューバという小島にあってわれわれは最小限の外国人所有権(投資)と資本を欲している。それは革命を救うために、必要に迫られたことだったが、同時に物質的不平等が、キューバ社会に作られてしまった」と、率直に語っている。

人は同じカクテルを三ペソで買う。この換算でいえば、キューバの平均月収は、二七、〇〇〇円近くということになるのか。キューバの社会保障はご存知の通り、教育、文化全般にわたる無料化を実現しており、生活に必要な住宅費、光熱費、通信費などもほぼ無料に近い。基礎食糧の配給もある。そのことを加えれば、貧しいとはいえ、生活の最低限度は保障される仕組みになっているのだ。だが、九〇年代の経済再建の切り札となった「市場要素の導入」による経済開放の路線は、不安定な要素を数多く孕んでいる。カストロは九九年の「ネオ・リベラル・グローバリゼーション」に関するハバナでの講演会で次のように語っている。

法律上は、労働者の賃金格差は四倍を限度とされる。だが、いまでは八倍にも達しているという話も聞いた。ハバナのような都市部では、ドルを得る機会が多く、タクシーの運転手や観光産業など外国人と接する人々は、チップだけで普段の所得の数倍を稼ぐという。もともとチップの制度はなかった国だが、今では常態化していた。亡命キューバ人縁者からのドル送金が公然化し、一部の家族がドルで潤ういっ

反体制の運動は、一時の米国の後ろ盾による亡命キューバ人に限られていたようだが、昨年だけでも少なくとも三回のデモがあったという。(これがどういう性格のものかは不明)

これらの不安定な要素をはらみつつ、引き続き開放経済の政策は進行している。外国資本の導入の実態を見てみよう。例えば、私が宿泊したホテルは、革命前は旧ヒルトンホテルである。前はスペイン資本との合併だったというが、今はドイツとの合併に変わったという話を聞いた。九〇年代は外国資本が次々と導入された。在キューバ日本大使館の発表によると九九年末の時点で、三三四の合併企業が三二の分野で活動している。内訳はEU五二%、カナダ一九%、ラテンアメリカ一八%となっており、主要国はスペイン、カナダ、イタリアである。これらに対するキューバ政府の姿勢はどうだろうか。

トリビカル・ソイアリスモの健全な発展に期待しよう

「キューバの外国投資開放は新リベリズムに鼓舞されたものでもなく、資本主義への移行を遂げるため

のものでもない。これは社会主義を防御し、これを発展させるためのものだ」(九五年全国議会での政治声明)あくまでも経済再建の「補完」である、と強調する。社会主義をめざす以上、当然の立場だとは思いますが、市場メカニズムをどのように管理し、調整するのか、市場経済がもたらす収入の格差をどう抑制するのか、投資案件についての厳しい監視だけでコントロールできるのか、課題は山積している。

政府内部での議論は当然活発になる。ある情報によればカストロと副議長のカルロス・ラへの大論争が国営テレビで放映されたそうである。五九年の革命組とラへなど若手ポスト世代の確執は今後も続きそうだ。キューバの社会主義はポスト・カストロからが正念場である。

それでも九〇年代は多くの亡命者を生んできた。アメリカが積極的に亡命工作した結果だとは言え、経済格差の歴然とする国境の海を越えようとする人々を止めることは難しい。かつては亡命の際に、親戚一同がハバナの海岸に集まって、盛大な宴会を開いた後に船で海を渡る光景がたたくさん見られたそう。現在ではハバナにある米国通商代表部で手続き



ぼうで、ドルを持たない政府関係者、医者、教師、研究者などは、賃金格差に当然不満を持つ。これらが職業上の汚職を生み、モラルの低下に繋がっているという。「治安の良さは日本以上」といわれた街にも近年は犯罪が増えているのだそうだ。

をとれば、合法的に出国できるようになった。

大らかで明るい「トリピカル・ソニアリスモ（南国の社会主義）」この健全な発展に期待したい。

「追記」

五日間の会議の合間、ハバナの街を一人歩いた。旧市街の美しい町並みは、旧スペインの植民地時代の建築物をそのまま残している。また、革命前、米国の成金たちが歓楽街として利用したカジノや酒場の毒々しい雰囲気もいまだ漂っている。だが、それはあくまで器だけで、国民の生活は貧しいがきわめて健全な社会を築いているという印象を得た。まず、感じることは教育水準の高いこと。識字率の高さは欧米並みで、中南米では一番である。そのことがキューバ人としての誇りにつながっている。悪くなりつつあるという治安だが、それでも日本よりましだろう。それも警官が保っているというよりは、市民の知的、文化的水準の高さに由来するように見えた。

キューバは音楽の国でもある。

ソンと言われるキューバのリズムをベースに、民謡、軽音楽、クラシックにいたるさまざまな音楽が街中に

溢れていた。スペイン人とアフリカ系の奴隷たちの子孫によって構成される民族は、類まれな平等社会ともいわれる。差別を法的に禁じているこの国では、白人、黒人、混血の構成比を公表していないが、さまざま肌の色をした人々が一緒に働いている。「赤い貴族」（ノーマンクラウラー）が存在しないというのもこの国の誇りの一つである。いまでも閣僚級の人々が市民と一緒に配給所に並ぶという有名なエピソードさえある。

編集後記

▼いつものこととは言え一月末という、とても新年号とは呼べない発行になってしまいました。昨年中に原稿をお寄せ下さった皆さんには誠に申し訳ない仕儀となりました▼前『情況』編集長インタビューに奇異の念を抱いた方もいるかも知れませんが、今日の我々の存在を古賀さん抜きに語ることはできません▼前号の「キューバ紀行」の文中、第二次ブントー再建委の議長で「遠方派」を組織した松本礼二さんを「同志」と呼んだことに読者からクレームが付きましました。もう故人ではありませんが、「同志」と呼称したのは軽率でした▼政治理論誌『風をよむ』第五号は、「遠方派」の長崎浩さんの論文を再録するととも旧遊撃派の山下論文の今日的総括も掲載してあります。我々の軌跡でもあります。是非、一読を。